

京田辺市人事行政の運営等の状況の公表を次のとおり公表する。

平成18年3月10日

京田辺市長 久村 哲

京田辺市人事行政の運営等の状況の公表

京田辺市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年京田辺市条例第38号）に基づき、下記により公表します。

なお、公表する内容については、総務省指定の給与実態調査、定員管理調査、勤務条件等に関する調査、地方公務員制度実態調査等に基づいたものです。

記

1 職員の任免及び職員数に関する状況

（1）職員の採用状況（平成16年4月1日～平成17年4月1日）

	16. 4. 1～17. 3.31	17. 4. 1
一般行政職	12人	7人
医療技術職	2人	1人
保育士・幼稚園教諭職	6人	5人
消防職	2人	人
技能労務職	1人	人
計	23人	13人

（国、府との人事交流等職員は除く。）

（2）職員の退職の状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

退職事由	人数
定年退職	4人
勸奨退職	6人
普通退職	2人
その他免職等	人
計	12人

（国、府との人事交流等職員は除く。）

（3）再任用（短時間勤務）職員の状況（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

16.4.1現在職員数	年度内異動数	17.3.31現在職員数
1人	0人	1人

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在 単位：人)

部 門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成 1 6 年	平成 1 7 年		
一般行政	議会	6	6	0
	総務	84	87	3
	税務	25	26	1
	民生	94	93	1
	衛生	75	75	0
	労働	1	1	0
	農林水産	21	19	2
	商工	3	3	0
	土木	50	50	0
	小 計	359	360	1
特別行政	教育	111	116	5
	消防	110	106	4
	小 計	221	222	1
普通会計 計		580	582	2
公営企業等	水道	32	32	0
	下水道	14	14	0
	国保	8	8	0
	介護保険	7	7	0
	小 計	61	61	0
合計		641	643	2

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の概要 (平成 1 6 年度普通会計決算)

(単位：千円)

区 分	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(15年度人件費率)
1 6 年度	21,583,822	5,298,992	24.55%	25.20%

(注) 普通会計には、上水道の企業会計並びに国民健康保険、下水道事業、老人保健、松井財産区、農業集落排水事業、介護保険及び産業立地の各特別会計を除きます。

(2) 職員給与費 (平成 1 7 年度一般会計当初予算)

(単位：千円)

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B / A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
1 7 年度	594	2,340,244	642,025	1,016,557	3,998,826	6,732

(注) 一般会計とは、普通会計のうち休日応急診療所特別会計を除きます。

(3) 平均給料月額・平均年齢 (平成 1 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	3 4 9 , 5 0 0 円	4 2 歳 4 月
技能労務職	3 3 2 , 0 0 0 円	4 4 歳 2 月

(4) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		本 市		国	
		初任給	採用2年後	初任給	採用2年後
一般行政職	大学卒	177,400円	191,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	148,500円	160,200円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成17年4月1日現在)

区 分	経験年数	10年～14年	15年～19年	20年～24年
一般行政職	大学卒	289,700円	351,300円	385,000円
	高校卒	279,400円	303,500円	361,700円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続いて勤務していた場合の年数です。

(6) 一般行政職員の級別人員(平成17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職	主事補 技師補	主事 技師	主任 主事	係長 主査 主任	課長補佐 係長	室長 所長	課長	部長 次長	
職員数	3人	34人	32人	42人	107人	18人	35人	17人	288人
構成比	1.0%	11.8%	11.1%	14.6%	37.2%	6.3%	12.1%	5.9%	100.0%

(注) 一般行政職には、消防、税務、保育所、幼稚園、技能労務職等を含みません。

(7) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般行政職	100.9	101.8	99.8	99.5

(注) ラスパイレス指数とは、地方公共団体の職員構成が、国と同じであると仮定した場合に、国の給料額を100として求められる数値です。

(8) 職員手当の状況(平成17年4月1日現在：全会計・全職員)

区 分	支給の内容			支給実績	
				対象職員数	平均支給月額
調整手当	給料及び扶養手当の月額の合計の6%			639人	20,500円
扶養手当	配偶者月額 13,500円 その他2人まで各月額 6,000円 (扶養親族でない配偶者がいる場合月額 6,500円1人目のみ) (職員に配偶者がいない場合月額 11,000円(1人目のみ)) 3人目以降各月額 5,000円 満16歳の年度当初～満22歳の年度末までの子 各月額 5,000円加算			328人	21,400円
期末手当	(支給割合)	期末手当	勤勉手当	期末手当(年額)	
勤勉手当	6月期	1.4	0.7	633人	1,123,600円
(一般職員)	12月期	1.6	0.7	勤勉手当(年額)	
	計	3.0	1.4	628人	572,900円

通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ、6か月を超えない範囲内で、月の初日からその月以後の月の末日までの期間として規則で定める期間の通勤に要する運賃等に相当する額を支給 自動車等交通用具使用者 通勤距離（0～20km以上）に応じて、月額1,500円～11,300円を支給	637人	5,700円
住居手当	月額 2,000円（世帯主にあつては3,000円）を支給 家賃等を月額 12,000円以上支払っている職員に対して、家賃等の額に応じて、月額最高27,000円を加算 新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り、月額 2,500円を加算	639人	6,000円
管理職手当	部長 45,000円 次長・参事 40,000円 課長 38,000円 指導主幹 32,000円 所長 30,000円 統括主幹 28,000円	99人	36,400円
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康、困難な勤務その他特殊な勤務に従事する職員に支給 主な手当 感染症防疫作業、じん芥収集等、市税事務等、高圧配電線路保守作業	344人	17,200円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給する。	463人	63,300円

（注）職員数、平均支給額は、期末手当及び勤勉手当を除き、平成17年4月支給実績で、百円未満は、四捨五入により処理しております。

（注）期末手当及び勤勉手当に係る実績は、平成16年度支給額です。また対象職員数は、平成16年12月支給基準日における支給実職員数です。

（9）特別職の給与・報酬等（平成17年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当	
市長	875,000円	6月期 12月期 計	2.1 2.3 4.4
助役	730,000円		
収入役	680,000円		
水道事業 管理者	680,000円		
議長	500,000円	6月期 12月期 計	1.6 1.7 3.3
副議長	405,000円		
議員 (委員長)	380,000円		
議員	375,000円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	執務時間	休憩時間	休息時間
40時間	8時30分～17時15分	12時15分～13時	12時～12時15分 17時～17時15分

(2) 年次有給休暇の使用状況（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(a)	(b)	(c)	(b)/(c)	(b)/(a)
総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
12968.9日	3658.8日	342人	10.7日	28.20%

（注）「対象職員」とは、市長事務部局の職員で平成16年1月1日から平成16年12月31日までの全期間を在職した職員（当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、休職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。）

(3) 育児休業及び部分休業の取得状況（平成16年度）（単位：人）

平成16年度中の育児休業及び部分休業の取得状況（全職員）				平成16年度中に新たに取得可能となった職員の取得状況			
育児休業 取得者数		部分休業 取得者数		新規育児休業 取得者数		部分休業 取得者数	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0	14	0	0	0	7	0	0

(4) 介護休暇の取得状況（平成16年度）（単位：人）

平成16年度中の介護休暇の取得状況（全職員）	
男性	女性
0	0

4 職員の分限及び懲戒処分状況（平成16年度）

(1) 分限処分状況（単位：人）

懲戒処分事由	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合				
心身の故障の場合			6	
職に必要な適格性を欠く場合				
その他				
合計	0	0	6	0

(2) 懲戒処分状況（単位：人）

懲戒処分事由	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合				
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合				
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合				
合計	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可の状況

・報酬を得て、事業又は事務に従事する場合・・・統計調査員等

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実績(平成16年度)

集合研修

名 称	概 要	参加者数(延べ人数)
階層別研修	新規採用職員研修(3部)	62人
	一般職員研修(コミュニケーション)	41人
テーマ別研修	消防本部職員研修(セクハラ)	72人
	人権問題研修(3回)	469人
	男女共同参画研修(管理職)	74人
	環境セミナー(2回)	75人
	健康管理研修(メンタルヘルス)	58人

外部機関等への派遣、その他の研修

名 称	概 要	派遣者数(延べ人数)
京都府職員研修所	市町村新規採用職員研修	13人
	市町村一般職員研修	16人
	市町村監督者研修	4人
	市町村管理者研修	2人
	政策マネジメント研修	2人
	接遇指導者セミナー	2人
	手話研修	2人
全国市町村国際文化研修所	政策実務セミナー(指定管理者制度)	1人
	政策実務セミナー(地球環境問題)	1人
京都府下南部6市合同研修	管理職研修	4人
	監督者研修	4人
	中堅職員研修	4人
	特別研修	4人
京阪奈北近隣都市人事交流研修	寝屋川市企画政策室	1人
重要課題研修(先進自治体)	狛江市・国分寺市・小金井市	2人
	高浜市・岐阜県池田町	2人
京都府実務研修	地方課、山城土地改良事務所	2人
近畿市長会	専門研修、環境関係業務研修	3人
京都府市町村振興協会	管理職研修	1人
日本経営協会	行政管理講座	4人

(2) 勤務成績の評定の状況

該当無し

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理に関する主要事業の実施状況(平成16年度)

健康診断の種類	対象者	受診者数	受診率
定期健診	632人	612人	96.8%
採用時健康診断	14人	14人	100.0%
腰痛等健康診断	118人	103人	87.3%
B型肝炎予防事業	151人	143人	94.7%

(2) 職員の福利厚生事業の状況(平成17年4月1日現在)

京田辺市職員みどり会

会員の会費月300円で、会員相互の親睦交流事業や体育行事参加者助成事業を行っています。

(財)京都市市町村職員厚生会

5市29町1村24一部事務組合5関係団体で構成された財団法人により、地方公務員法第42条に基づく福利厚生事業(福祉研修・給付・貸付等)が行われ、負担金2.5/100、掛金1.2/100で運営されています。(平成18年度から負担金も1.2/100になります。)

(3) 公務災害及び通勤災害の認定件数(平成16年)

通勤災害	公務災害
0件	8件

8 公平委員会の業務の状況(平成16年度)

業務の種類別	新規件数	係属中の件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0	0
不利益処分に関する不服申立ての状況	0	0